

新潟市 SDGs未来都市全体計画提案概要

提案全体のタイトル: 都市と田園の好循環 ～デジタル技術で食と農の可能性を拓ける都市～

提案者名: 新潟県新潟市

全体計画の概要:

食と農のポテンシャルと都市の利点を活かし、デジタル技術で食と農の可能性を拓け、農業と食に関連した課題の解決に取り組むことで、持続可能な都市の実現を目指すとともに、ゴール2番「飢餓をゼロに」の根幹とも言える食と農に真正面から取り組み、日本の食文化を守り支えるまちづくりを行う。

1. 将来ビジョン	<p>地域の実態</p> <p>(強み) ●豊かな「食」と「農」のポテンシャル ●人・モノ・技術が集積する都市が田園に近接する地勢</p> <p>(課題) ●<経済> 農業者所得、食品製造業の労働生産性の低位水準 ●<社会> 農業における後継者不足、市民の「食」と「農」への関わり促進 ●<環境> 環境に配慮した農業の実践、食料安全保障の確保</p>	<p>2030年のあるべき姿</p> <p>「誰もが田園の恵みを存分に実感できる豊かな地域社会」</p> <p><経済> 「食」と「農」から経済的価値を創造するまち <社会> 「食」と「農」の恵みが身近に感じられるまち <環境> 「食」と「農」を守り、持続可能な農業を実践するまち</p>	
	<p>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p>	<p><経済> 2.3,2.4 8.2 9.5 <社会> 2.1 3.8 4.7 11.7,11.a <環境> 2.4 6.6 7.2,7.3 12.3,12.5 13.1,13.2 15.1</p>	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <p><経済> ①スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進 ②市内8区農産物の発信・販売促進 ③食と農に関するネットワーク構築 ④国家戦略特区指定を契機とした農業の展開 ⑤ニューフードバレーの推進</p> <p><社会> ⑥農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開 ⑦農・福連携の推進 ⑧食と農の魅力を発信する多彩な場の活用 ⑨食文化の継承 ⑩食や農の研究や人材への支援 ⑪データに基づいた食と健康維持に関する取組</p> <p><環境> ⑫農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化 ⑬アプリを活用した農業の担い手確保 ⑭潟や河川を含む田園環境の保全・活用(もみ殻の活用、生物多様性の保全など) ⑮食料資源の効率的な利用</p>		<p>情報発信</p> <p>(域内) ●教育機関での発信 ●食や農に関連したキャンペーンを通じた発信</p> <p>(域外) ●食の国際見本市などのイベントを通じた発信 ●オンラインプラットフォームでの発信</p> <p>(海外) ●国連食料システムサミット、ハイレベル国際コンベンションにおける発信</p>
	<p>普及展開性</p> <p>●都市部と田園部が補い合うことで地域課題の解決につなげる例は、国内外の他都市でも高い再現性がある。</p> <p>●都市と田園の好循環都市モデルは、デジタル田園都市国家構想のモデルにもなりうる。</p>		
3. 推進体制	<p>各種計画への反映</p> <p>●まち・ひと・しごと創生総合戦略(反映済) ●次期総合計画(2023～2030)(策定中) →計画の中心にSDGsを据え確実な推進を図る</p>	<p>行政体内部の執行体制</p> <p>●まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議(市長を本部長とした推進本部)</p>	<p>ステークホルダーとの連携</p> <p>●市民: 食と農への主体的な関わりや担い手 ●企業・金融機関: 食と農の取組の実施主体であり、市はこれをバックアップ支援 ●教育機関: 食と農の学びの機会提供や食と農に関わる人材の育成などにおいて協力 ●スマ農実施のためのコンソーシアム設立や新事業創出のためDXプラットフォームを形成</p>
	<p>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</p>	<p>●連携協定などを活かした持続可能なまちづくりへの取組 ●新潟市SDGs事業への民間資金の還流</p>	

新潟市 自治体SDGsモデル事業提案概要

自治体SDGsモデル事業名：将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

提案者名：新潟県新潟市


取組内容の概要： デジタル技術を有効に活用し、新潟市の強みである「食」と「農」の価値を今以上に高める取組を行うことで、経済面・社会面・環境面の課題解決につなげ、それを三側面をつなぐ統合的取組により、さらに加速させることで持続可能な「食」と「農」の創出を行い、2030年のめざす姿の実現を確かなものとする。







新潟市SDGs未来都市計画 掲載指標一覧

■ 2030年のあるべき姿の実現に向けた総合的な指標




<経済> : 「食」と「農」から経済的価値を創造するまち

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2030年 (目標値)	構成する取組
	農業産出額 推計値	2019年 : 564.5億円	2021年 : 509.8億円	2024年 : 588.9億円※1	<ul style="list-style-type: none"> 自治体SDGsの推進に資する取組 自治体SDGsモデル事業の推進により達成を目指す
 	一人当たりの市民所得	2019年 : 3,012千円	2021年 : 3,175千円	2024年 : 3,012千円 (コロナ禍以前の水準まで回復) ※1	

<社会> : 「食」と「農」の恵みが身近に感じられるまち

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2030年 (目標値)	構成する取組
  	新潟市に住み続けたい人の割合	2021年度 : 88.0%	2022年度 : 88.2%	2024年度 : 毎年度90%以上※1	<ul style="list-style-type: none"> 自治体SDGsの推進に資する取組 自治体SDGsモデル事業の推進により達成を目指す
	農産物に対する誇り・愛着を持っている市民の割合	2021年度 : 86.8%	2022年度 : - (次回2024年度調査予定)	2030年度 : 95%	

<環境> : 「食」と「農」を守り、持続可能な農業を実践するまち

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2030年 (目標値)	構成する取組
 	新潟市域のCO2排出量	基準年度 (2013年度) : 790.8万 t - CO ₂	2020年度 : 552.8万 t - CO ₂	2030年度 : 474.5万 t - CO ₂ ※2	<ul style="list-style-type: none"> 自治体SDGsの推進に資する取組 自治体SDGsモデル事業の推進により達成を目指す
	食品ロス量	2018年度 : 35,950t	2022年度 : 27,053t	2030年度 : 29,300t	

※1 新潟市総合計画2030の成果指標と整合させるため今後変更予定



※2 新潟市地球温暖化対策実行計画の成果指標と整合させるため今後変更予定

■自治体SDGsの推進に資する取組（今後3年間で達成を目指す指標）


<経済>

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2024年 (目標値)	構成する取組
	農業産出額 推計値	2019年：564.5億円	2021年：509.8億円	2024年：588.9億円	① スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進 キーパーソンがつながり新しい価値を創造する場の提供 ブラウンライス・プロジェクト フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施 ② 市内8区農産品の発信・販売促進 ③ 食と農に関するネットワーク構築 食の国際総合見本市「フードメッセinにいがた」 6次産業化ネットワーク形成支援
 	一人当たりの市民所得	2019年：3,012千円	2021年：3,175千円	2024年：3,012千円 (コロナ禍以前の水準まで回復)	④ 国家戦略特区指定を契機とした農業の展開 農家レストラン 特区を契機として設立した農業生産法人による特色ある取組 ⑤ ニューフードバレーの推進 6次産業化・農商工連携の支援 食の商品開発支援 新潟産品の輸出の促進

<社会>

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2024年 (目標値)	構成する取組
	新潟市に住み続けたい人の割合	2021年度：88.0%	2022年度：88.2%	2024年度：毎年度90%以上	⑥農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開 ⑦農・福連携の推進 ⑧食と農を支え、魅力を発信する多彩な場の活用 ⑨食文化の継承 食文化創造都市推進プロジェクト ⑩食と農の研究や人材への支援
	農産物に対する誇り・愛着を持っている市民の割合	2021年度：86.8%	2022年度：－ (次回2024年度調査予定)	2024年度：93%	「食の新潟国際賞財団」による食分野における功労賞授与 新潟市食文化創造都市推進会議 ⑪データに基づいた食と健康維持に関する取組 ちよいしおプロジェクト 各区の健康課題に対する取組

<環境>

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2024年 (目標値)	構成する取組
	新潟地域のCO2排出量	基準年度 (2013年度) ：790.8万 t - CO ₂	2020年度 ：552.8万 t - CO ₂	2024年度：553.6万 t - CO ₂ ※2	⑫農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化 ⑬アプリを活用した農業の担い手の確保 スマホアプリを活用した園芸農家と求職者のマッチング ⑭潟や河川を含む田園資源の保全・活用 もみ殻の活用 田んぼダム機能 農地における生物多様性の保全
	食品ロス量	2018年度：35,950t	2022年度：27,053t	2024年度：32,400t	⑮食料資源の効率的な利用 農業者と多様な主体との連携による規格外品の有効利用 新潟市内 J A 農産物直売所等における子ども食堂への食材提供

■自治体SDGsモデル事業で掲げる指標（今後3年間で達成を目指す指標）


<経済>

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2024年 (目標値)	構成する取組
	農業産出額 推計値	2019年：564.5億円	2021年：509.8億円	2024年：588.9億円	フードテック・アグリテックを軸としたアクセラレーション・プログラムの実施
	スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数	2020年度：2件	2022年度：6件	2024年：5件	フードサプライチェーンDX

<社会>

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2024年 (目標値)	構成する取組
	農林漁業体験をした市民の割合	2021年度：47.1%	2022年度：－ (次回2024年度調査予定)	2024年度：48.8%	アグリ・スタディ・プログラム
	身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	2021年度：74.8%	2022年度：－ (次回2024年度調査予定)	2024年度：77.9%	農業を身近に感じられる取組

<環境>

ゴール	指標名 (KPI)	当初値	2022年実績	2024年 (目標値)	構成する取組
	環境への負荷を低減させる取組の面積	2018年度：29,068 a	2022年度：35,311 a	2024年度：拡大させる ※3	新潟市革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置 民間との協業による農業データシェアリング
	農林水産業のCO2排出量	基準年度（2013年度）： 14.3万 t-CO2	2020年度： 12.6万 t-CO2	2024年度：9.3万 t-CO2 ※2	民間との連携協定による有機農業
	食品ロス量	2018年度：35,950 t	2022年度：27,053t	2024年度：32,400 t	事業者間連携による食品ロス削減

※2 新潟市地球温暖化対策実行計画の成果指標と整合させるため今後変更予定

※3 みどりの食料システム戦略を踏まえて今後変更予定

■三側面をつなぐ統合的取組（今後3年間で達成を目指す指標）

対応するSDGsゴールは「自治体SDGsモデル事業で掲げる指標」で設定したものと同一

効果の波及	指標名（KPI）	当初値	2022年実績	2024年（目標値）	構成する取組
経済→環境	環境への負荷を低減させる取組の面積	2018年度：29,068 a	2022年度：35,311 a	2024年度：拡大させる ※3	令和版！アグリ・スタディ・プログラム
環境→経済	農業産出額 推計値	2019年：564.5億円	2021年：509.8億円	2024年：588.9億円	
経済→社会	一人当たりの市民所得	2019年：3,012千円	2021年：3,175千円	2024年：3,012千円 （コロナ禍以前の水準まで回復）	農業DXモデル事業
社会→経済	身近な場所ですれた食材を選ぶ市民の割合	2021年度：74.8%	2022年度：－ （次回2024年度調査予定）	2024年度：77.9%	
社会→環境	食品ロスを減らすために取り組んでいる市民の割合	2021年度：93.1%	2022年度：－ （次回2024年度調査予定）	2024年度：94.2%	バーチャル都市空間を活用した販路拡大 フードシェア推進による食品ロス削減
環境→社会	農業産出額 推計値	2019年：564.5億円	2021年：509.8億円	2024年：588.9億円	

※3 みどりの食料システム戦略法を踏まえて今後変更予定